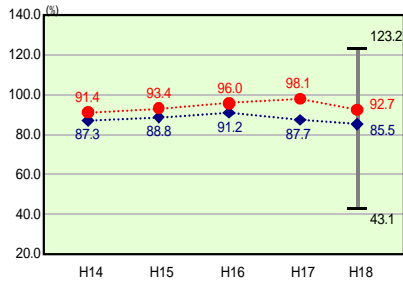


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

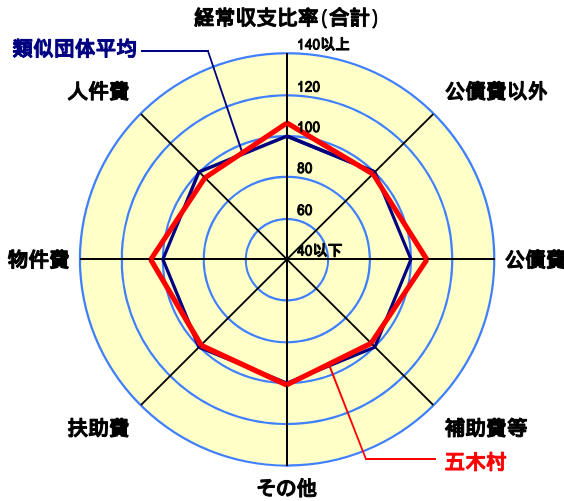
経常収支比率(合計)



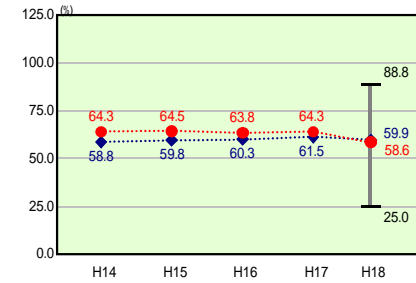
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 I

人口	1,455人(H19.3.31現在)
面積	252.94 km ²
歳入総額	3,286,506千円
歳出総額	2,807,703千円

H18類似団体内順位 40/61
全国市町村平均 90.3
熊本県市町村平均 92.0

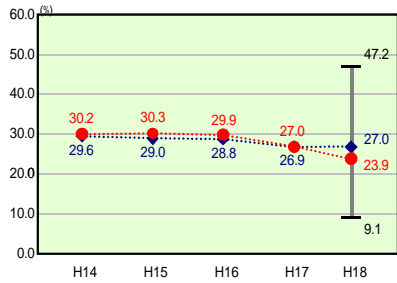


公債費以外



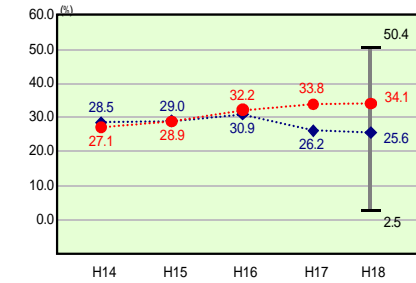
H18類似団体内順位 21/61
全国市町村平均 70.5
熊本県市町村平均 71.3

人件費



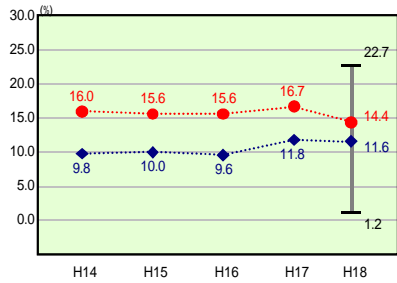
H18類似団体内順位 15/61
全国市町村平均 28.2
熊本県市町村平均 28.6

公債費



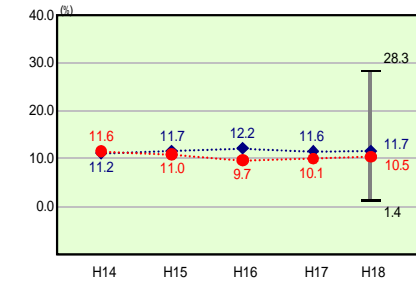
H18類似団体内順位 45/61
全国市町村平均 19.8
熊本県市町村平均 20.7

物件費



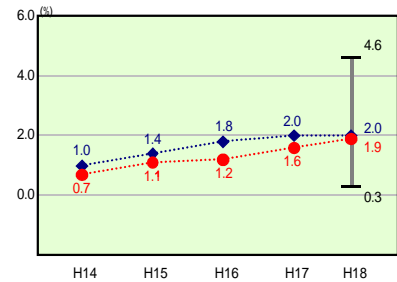
H18類似団体内順位 43/61
全国市町村平均 12.9
熊本県市町村平均 10.3

補助費等



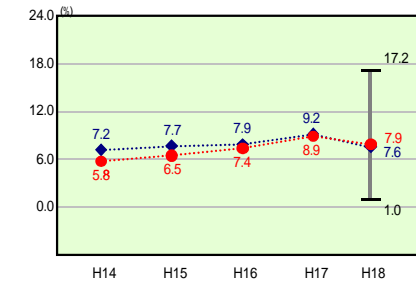
H18類似団体内順位 32/61
全国市町村平均 10.2
熊本県市町村平均 11.3

扶助費



H18類似団体内順位 35/61
全国市町村平均 8.6
熊本県市町村平均 9.2

その他



H18類似団体内順位 31/61
全国市町村平均 10.8
熊本県市町村平均 11.9

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費 類似団体、全国市町村、熊本県市町村の各平均値を下回っている。これも「集中改革プラン」における定員管理の適正化によるもので、H18における退職者は2人で、新規採用者が0人であったことによるもので、更に定員管理の適正化に努め、人件費の抑制を図る。

物件費 類似団体平均値を2.8ポイント上回っている。物件費は本村総支出の13.7%を占めており、その中でも委託料がウエイトを占めている。H17からは2.3ポイント減少しているものの、電算システムの法改正等に伴うプログラム更新料や保守管理料の経常的費用が年々増加傾向にある。次いで本村は252.94km²という広大な面積を有し、散在する集落が多い。その集落へのアクセス道路の維持管理もあげられる。

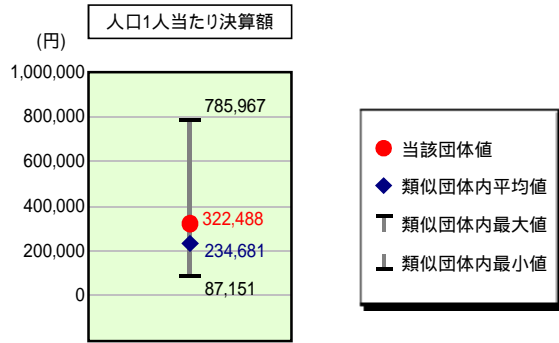
扶助費 類似団体、全国市町村、熊本県市町村の各平均値を下回っている。しかしながら、H14から上昇しつつある。本村の65歳以上高齢化率は約40%近くで、一人暮らしのお年寄りも多い。その方が1人でも老人ホーム等に措置されただけでも年間2、3百万円の扶助費が発生することを考慮すれば、扶助費の上昇は避けられないため、お年寄りが健康で生活できるよう、保健指導等の強化が必要となる。

公債費 類似団体平均値を8.5ポイント大きく上回っている。この殆どが、普通建設事業費に充当した各種地方債償還と過去に生産業であった林業事業に充当した公有林債の元利償還金である。公有林債の償還ピークは過ぎているものの、未だ500万円ほどの地方債現在高があり、H19も700万円の償還予定である。また川辺川ダム建設に伴う水没地からの移転により、H13～H15に公共施設整備に充当した過球債の元金償還期間が終了したことに伴う元金償還の増が今後上昇していくと見込まれ、建設事業の見直しもしくは中止を視野に入れ、発行する地方債の抑制を図っていく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

熊本県 五木村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



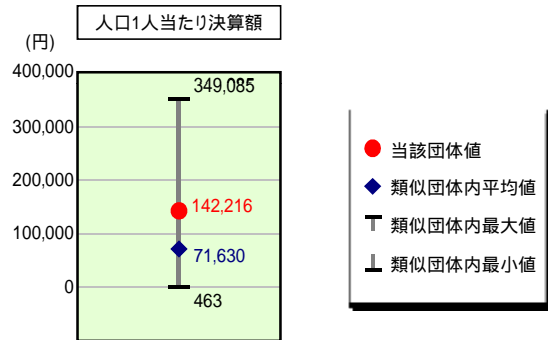
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	381,358	262,102	198,373	32.1
賃金(物件費)	24,198	16,631	16,545	0.5
一部事務組合負担金(補助費等)	52,782	36,276	22,424	61.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,705	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	10,039	6,900	6,458	6.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,043	21,335	5,904	261.4
退職金	30,200	20,756	17,727	17.1
合計	469,220	322,488	234,681	37.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	26.12	23.07	3.05
ラスパイレス指数	92.8	90.2	2.6

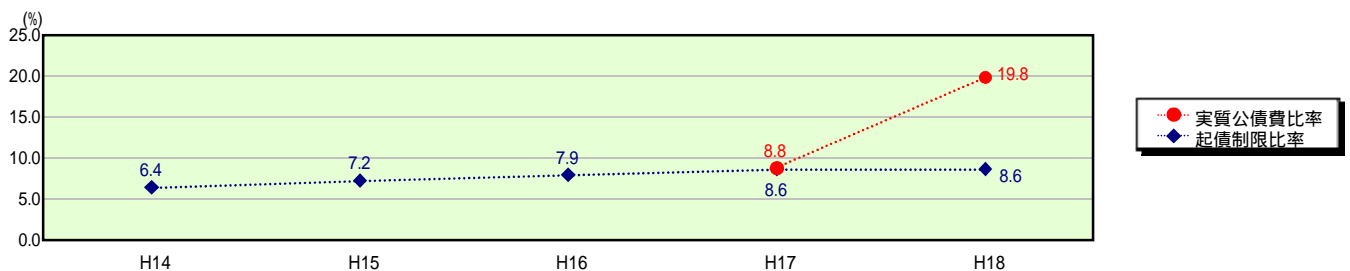
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	453,192	311,472	170,508	82.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	16,981	11,671	27,035	56.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	8,452	5,809	11,021	47.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	8,465	5,818	2,993	94.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	166	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	280,166	192,554	140,093	37.4
合計	206,924	142,216	71,630	98.5

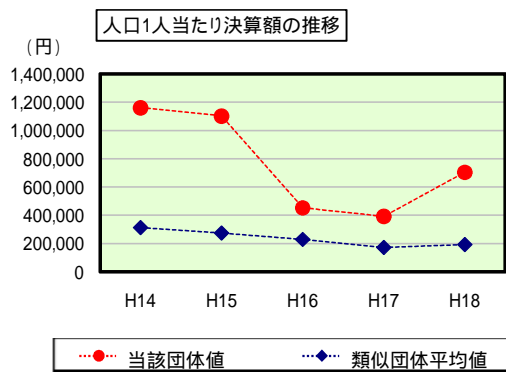
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

熊本県 五木村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,874,570	1,162,164	30.4	313,976	9.7	20.7
うち単独分	838,697	519,961	44.6	164,742	9.0	35.6
H15	1,742,367	1,103,462	5.1	274,840	12.5	7.4
うち単独分	913,826	578,737	11.3	133,936	18.7	30.0
H16	702,064	453,530	58.9	229,697	16.4	42.5
うち単独分	425,208	274,682	52.5	119,521	10.8	41.7
H17	591,274	392,873	13.4	172,020	25.1	11.7
うち単独分	255,260	169,608	38.3	77,280	35.3	3.0
H18	1,025,312	704,682	79.4	193,373	12.4	67.0
うち単独分	399,475	274,553	61.9	111,830	44.7	17.2
過去5年間平均	1,187,117	763,342	5.7	236,781	10.3	4.6
うち単独分	566,493	363,508	12.4	121,462	5.8	6.6